

後期高齢者医療特別会計予算書

平成30年度新城市後期高齢者医療特別会計予算

平成30年度新城市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,333,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成30年2月22日提出

新城市長 穂積亮次

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
		千円
1	後期高齢者医療保険料	564,892
	1 後期高齢者医療保険料	564,892
2	国庫支出金	1,296
	1 国庫補助金	1,296
3	繰入金	713,536
	1 一般会計繰入金	713,536
4	繰越金	16,882
	1 繰越金	16,882
5	諸収入	36,394
	1 延滞金、加算金及び過料	2
	2 償還金及び還付加算金	2,149
	3 市預金利子	1
	4 受託事業収入	32,813
	5 雑入	1,429
	歳 入 合 計	1,333,000

歳 出

款	項	金 額
		千円
1	総務費	41,592
	1 総務管理費	39,530
	2 徴収費	2,062
2	後期高齢者医療広域連合納付金	1,237,981
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,237,981
3	保健事業費	49,279
	1 保健事業費	49,279
4	諸支出金	2,148
	1 償還金及び還付加算金	2,148
5	予備費	2,000
	1 予備費	2,000
	歳 出 合 計	1,333,000

後期高齢者医療特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	564,892	538,111	26,781
2 国庫支出金	1,296	0	1,296
3 繰入金	713,536	711,903	1,633
4 繰越金	16,882	15,433	1,449
5 諸収入	36,394	44,953	△8,559
歳入合計	1,333,000	1,310,400	22,600

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	41,592	47,935	△6,343
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,237,981	1,212,127	25,854
3 保健事業費	49,279	46,190	3,089
4 諸支出金	2,148	2,148	0
5 予備費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	1,333,000	1,310,400	22,600

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 564,892千円
 1 項 後期高齢者医療保険料 564,892千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 特別徴収保険料	381,155	361,566	19,589
2 普通徴収保険料	183,737	176,545	7,192
計	564,892	538,111	26,781

2 款 国庫支出金 1,296千円
 1 項 国庫補助金 1,296千円

1 国庫補助金	1,296	0	1,296
計	1,296	0	1,296

3 款 繰入金 713,536千円
 1 項 一般会計繰入金 713,536千円

1 事務費繰入金	73,015	65,745	7,270
2 保険基盤安定繰入金	141,749	139,271	2,478
3 療養給付費繰入金	498,772	506,887	△8,115
計	713,536	711,903	1,633

4 款 繰越金 16,882千円
 1 項 繰越金 16,882千円

1 繰越金	16,882	15,433	1,449
計	16,882	15,433	1,449

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	千円 381,155	特別徴収保険料	千円 381,155
1 現年度分	181,781	普通徴収保険料	181,781
2 滞納繰越分	1,956	普通徴収保険料	1,956

1 後期高齢者医療制度補助金	1,296	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	1,296

1 事務費繰入金	73,015	事務費繰入金	73,015
1 保険基盤安定繰入金	141,749	保険基盤安定繰入金	141,749
1 療養給付費繰入金	498,772	療養給付費繰入金	498,772

1 前年度繰越金	16,882	前年度繰越金	16,882

後期高齢者医療特別会計

5款 諸収入

36,394千円

1項 延滞金、加算金及び過料

2千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 1	千円 1	千円 0
2 過料	1	1	0
計	2	2	0

5款 諸収入

36,394千円

2項 償還金及び還付加算金

2,149千円

1 償還金	1	1	0
2 保険料還付金	2,000	2,000	0
3 還付加算金	148	148	0
計	2,149	2,149	0

5款 諸収入

36,394千円

3項 市預金利子

1千円

1 市預金利子	1	1	0
計	1	1	0

5款 諸収入

36,394千円

4項 受託事業収入

32,813千円

1 保健事業費受託事業収入	32,813	31,832	981
計	32,813	31,832	981

節		説	明
区 分	金 額		
1 延滞金	千円 1	延滞金	千円 1
1 過料	1	過料	1

1 償還金	1	償還金	1
1 保険料還付金	2,000	保険料還付金	2,000
1 還付加算金	148	還付加算金	148

1 預金利子	1	預金利子	1

1 保健事業費受 託事業収入	32,813	広域連合受託事業収入	32,813

5款 諸収入
5項 雑入

36,394千円
1,429千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 滞納処分費	千円 1	千円 1	千円 0
2 弁償金	1	1	0
3 違約金及び延納利息	1	1	0
4 雑入	1,426	10,966	△9,540
計	1,429	10,969	△9,540

節		説	明
区 分	金 額		
1 滞納処分費	千円 1	滞納処分費	千円 1
1 弁償金	1	弁償金	1
1 違約金及び延納利息	1	違約金及び延納利息	1
1 雑入	1,426	雑入 療養給付費負担金精算金 後期高齢者医療制度特別対策補助金	1 1 1,424

3 歳 出

1 款 総務費

41,592千円

1 項 総務管理費

39,530千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 39,530	千円 45,701	千円 △6,171	千円 1,296 国庫支出金 1,296	千円	千円	千円 38,234
計	39,530	45,701	△6,171	1,296	0	0	38,234

1 款 総務費

41,592千円

2 項 徴収費

2,062千円

1 徴収費	2,062	2,234	△172				2,062
-------	-------	-------	------	--	--	--	-------

節		説	明
区 分	金 額		
2 給料	千円 15,192	001 人件費	千円 29,138
3 職員手当等	8,949	003 職員分	29,138
4 共済費	4,997	・一般職給	15,192
9 旅費	30	・管理職手当	453
11 需用費	199	・扶養手当	240
12 役務費	3,367	・住居手当	1
13 委託料	1,457	・通勤手当	788
14 使用料及び賃借料	5,339	・時間外勤務手当	1,259
		・期末手当	3,491
		・勤勉手当	2,417
		・児童手当	300
		・地方公務員共済組合負担金	4,971
		・地方公務員災害補償基金	26
		519 後期高齢者医療一般事務経費	10,392
		001 後期高齢者医療一般事務経費	10,392
		・普通旅費	30
		・消耗品費	91
		・印刷製本費	108
		・通信運搬費	3,367
		・委託料（共通分）	1,457
		・賃借料	5,339

11 需用費	357	520 後期高齢者医療保険料徴収事業	2,062
12 役務費	1,425	001 後期高齢者医療保険料徴収事業	2,062
		・消耗品費	60

後期高齢者医療特別会計

1 款 総務費

41,592千円

2 項 徴収費

2,062千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	2,062	2,234	△172	0	0	0	2,062

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

1,237,981千円

1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

1,237,981千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	1,237,981	1,212,127	25,854				1,237,981
計	1,237,981	1,212,127	25,854	0	0	0	1,237,981

3 款 保健事業費

49,279千円

1 項 保健事業費

49,279千円

1 後期高齢者 医療保健事 業費	49,279	46,190	3,089			34,237 諸収入 34,237	15,042
計	49,279	46,190	3,089	0	0	34,237	15,042

節		説明	千円
区分	金額		
13 委託料	千円 280	<ul style="list-style-type: none"> ・印刷製本費 297 ・通信運搬費 1,180 ・手数料 245 ・委託料（共通分） 263 ・委託料（一般分） 17 	千円

19 負担金補助及び交付金	1,237,981	521 後期高齢者医療広域連合納付事務事業 1,237,981 001 後期高齢者医療広域連合納付事務事業 1,237,981 ・負担金 1,237,981	

11 需用費	30	522 後期高齢者医療保健事業 49,279	
12 役務費	1,795	001 後期高齢者医療保健事業 49,279	
13 委託料	47,161	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 30 ・通信運搬費 714 ・手数料 1,081 	
14 使用料及び賃借料	293	<ul style="list-style-type: none"> ・委託料（一般分） 47,161 ・賃借料 293 	

4款 諸支出金

2,148千円

1項 償還金及び還付加算金

2,148千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 還付金	千円 2,000	千円 2,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 2,000
2 還付加算金	148	148	0				148
計	2,148	2,148	0	0	0	0	2,148

5款 予備費

2,000千円

1項 予備費

2,000千円

1 予備費	2,000	2,000	0				2,000
計	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000

節		説	明
区 分	金 額		
23 償還金利子及 び割引料	千円 2,000	523 保険料還付経費 001 保険料還付経費 ・ 還付金	千円 2,000 2,000 2,000
23 償還金利子及 び割引料	148	524 還付加算金 001 還付加算金 ・ 還付加算金	148 148 148

給 与 費 明 細 書

一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	() 4		15,192	8,949	24,141	4,997	29,138	
前 年 度	() 5		17,769	11,052	28,821	5,619	34,440	
比 較	() △ 1		△ 2,577	△ 2,103	△ 4,680	△ 622	△ 5,302	

* () は、短時間勤務職員の数を外書きしたものの。

職 員 手 当	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	453	240	1	788		1,259
	前 年 度	453	468	102	910		1,114
	比 較	0	△ 228	△ 101	△ 122		145
等 の 内 訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	3,491	2,417	0			
	前 年 度	4,217	2,769	544			
	比 較	△ 726	△ 352	△ 544			
内 訳	区 分	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)	
	本 年 度				300	8,949	
	前 年 度				475	11,052	
	比 較				△ 175	△ 2,103	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考	
給料	△ 2,577	昇給に伴う増加分	206	平均昇給率 1.37%	
		給与改定に伴う増減分	31	・給料の改定率 0.20% ・給料改定実施時期 平成29年4月	
		制度改正に伴う増減分	△ 38	・現給保障制度廃止 ・1.5%減額措置廃止	
		その他の増減分	△ 2,776	職員の異動等に伴う増減分 △ 2,776千円	異動・その他
職員 手当等	△ 2,103	制度改正に伴う増減分	167	現給保障制度等の廃止に伴う増減分 △ 15千円	・現給保障制度廃止 ・1.5%減額措置廃止
		扶養手当支給額見直しに伴う増減分	48	扶養手当 配偶者 子 父母等 見直し前 10,000円 8,000円 6,500円 見直し後 6,500円 10,000円 6,500円	
		勤勉手当支給率改定に伴う増減分	134	勤勉手当 6月期 12月期 改定前 0.850月 0.850月 改定後 0.900月 0.900月	
		その他の増減分	△ 2,270	職員の異動等に伴う増減分 △ 2,270千円	異動・その他

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職
平成30年1月1日 現在	平均給料月額(円)	312,975
	平均給与月額(円)	364,344
	平均年齢(歳)	42.35
平成29年1月1日 現在	平均給料月額(円)	276,500
	平均給与月額(円)	346,719
	平均年齢(歳)	37.20

* 短時間勤務職員を除く。

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	147,100	147,100
短大卒	159,800	159,800
大学卒	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職 給 料 表 (一)	
		一 般 行 政 職	
		職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
平成 30 年 1 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	() 1	() 25.0
	4 級	() 1	() 25.0
	3 級	() 1	() 25.0
	2 級	() 1	() 25.0
	1 級	()	()
	計	() 4	() 100.0
平成 29 年 1 月 1 日 現 在	7 級	()	()
	6 級	()	()
	5 級	() 1	() 20.0
	4 級	() 1	() 20.0
	3 級	() 1	() 20.0
	2 級	() 2	() 40.0
	1 級	()	()
	計	() 5	() 100.0

* ()は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

* 構成比は小数点以下第 2 位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職 給 料 表 (一)
7 級	部長、理事、事務局長、消防長の職務
6 級	1 副部長、総合支所長、会計管理者、自治振興事務所長、消防次長、課長、室長、所長、参事、事務長、指導保育士、指導教諭の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする園長の職務
5 級	副課長、副室長、副所長、副参事、副事務長、園長、副園長の職務
4 級	係長、主査、主査保育士、主査教諭の職務
3 級	主任、主任保育士、主任教諭の職務
2 級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
1 級	定型的な業務を行う職務

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等 による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	
前 年 度	(1.050) 2.075	(1.200) 2.225	(2.250) 4.300	有	
国 の 制 度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.300) 4.400	有	

* ()は、短時間勤務職員の支給率。

オ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	異 なる	【 国 】 家賃額12千円以下： 0円 " 12～23千円： 家賃額-12千円 " 23～55千円： (家賃額-23千円)/2+11千円 " 55千円超： 27千円 【本市】 家賃額27千円以下： 0円 " 27～81千円： (家賃額-27千円)/2 " 81千円超： 27千円
通 勤 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	